

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成25年7月16日 提出
【発行者名】	農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高谷 正伸
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【事務連絡者氏名】	後藤田 晋
【電話番号】	03-5210-8500
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	J A 海外債券ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	発行価額の総額 上限 1 兆円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日の半期報告書の提出に伴い、平成25年1月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）のうち、関係情報を新たな情報に更新・訂正するとともに、その他の情報について訂正すべき事項を訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

## 2 【訂正の内容】

原届出書のうち以下の記載内容を訂正します。

（＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している\_\_下線部は訂正部分です。＜更新・訂正後＞に記載している内容は、原届出書が更新・訂正されます。）

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの特色>

##### <訂正前>

1 ~ 2 (略)

3 マザーファンドの外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を、ウェリントン・マネジメントに委託します。

(中略)

ウェリントン・マネジメントの概要	
名称:	ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー
所在地:	米国 マサチューセッツ州 ボストン
特徴:	世界で最古の運用機関のひとつ 世界で有数の運用機関のひとつ グローバルな事業展開
	1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社 ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界40カ国以上の1,000を超える顧客に資産運用サービスを提供

(以下、略)

##### <訂正後>

1 ~ 2 (略)

3 マザーファンドの外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を、ウェリントン・マネジメントに委託します。

(中略)

ウェリントン・マネジメントの概要	
名称:	ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー
所在地:	米国 マサチューセッツ州 ボストン
特徴:	世界で最古の運用機関のひとつ 世界で有数の運用機関のひとつ グローバルな事業展開
	1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社 ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界50カ国以上の2,000を超える顧客に資産運用サービスを提供

(以下、略)

## (3) 【ファンドの仕組み】

## &lt;訂正前&gt;

(図表、略)

委託者（委託会社）の概況（平成24年11月30日現在）

～（略）

(参考)

ウェリントン・マネジメントの概要	
名称：	ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー
所在地：	米国 マサチューセッツ州 ボストン
特徴：	世界で最古の運用機関のひとつ 世界で有数の運用機関のひとつ グローバルな事業展開
	1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社 ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界40カ国以上の1,000を超える顧客に資産運用サービスを提供

## &lt;訂正後&gt;

(図表、略)

委託者（委託会社）の概況（平成25年5月31日現在）

～（略）

(参考)

ウェリントン・マネジメントの概要	
名称：	ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エル・エル・ピー
所在地：	米国 マサチューセッツ州 ボストン
特徴：	世界で最古の運用機関のひとつ 世界で有数の運用機関のひとつ グローバルな事業展開
	1928年に創業の長い歴史を持つ独立系投資運用会社 ボストンに本拠を構え、ロンドン、シンガポール、香港、シドニー、東京等に拠点、世界50カ国以上の2,000を超える顧客に資産運用サービスを提供

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

<個人、法人別の課税の取扱いについて>

## &lt;更新・訂正後&gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

平成26年1月1日以降、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税

公募株式投資信託の分配金（普通分配金のみ）については、税率10.147%（所得税7.147%、地方税3%）が適用されます。（原則として確定申告不要です。）

確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

（注）平成26年1月から20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となる予定です。

一部解約時・償還時における課税

公募株式投資信託の一部解約・償還により交付を受ける金銭等は、その全額を譲渡収入とみなして課税されます。

一部解約・償還による譲渡益（解約価額、償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料にかかる消費税等相当分を含みます。）を控除した差益額）は、税率10.147%（所得税7.147%、地方税3%）が適用されます。（源泉徴収ありの特定口座は、原則として確定申告不要です。）

（注）平成26年1月から20.315%（所得税15.315%、地方税5%）となる予定です。

損益通算について

公募株式投資信託や上場株式等の譲渡損失については譲渡益および公募株式投資信託の分配金や上場株式等の配当金等との損益通算が可能です。

利益 損失	株式配当金 株式投資信託分配金	株式投資信託 解約・償還益	株式譲渡益	株式投資信託譲渡益
株式投資信託 解約・償還損	○	○	○	○
株式投資信託 譲渡損	○	○	○	○
株式譲渡損	○	○	○	○

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

法人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7.147%（所得税7.147%、地方税の源泉徴収はありません。）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。

収益分配金のうち、所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。なお、税額控除が適用されます。

（注）平成26年1月から15.315%（所得税15.315%、地方税の源泉徴収はありません。）となる予定です。

## 5【運用状況】

## &lt;更新・訂正後&gt;

表示単位未満の端数が生じる場合には、金額は各々切り捨て、比率は各々四捨五入により記載していません。したがって、表示の合計値が個別数値の合計と一致しない場合もあります。

## (1)【投資状況】（平成25年5月31日現在）

## &lt;JA海外債券ファンド&gt;

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	420,144,325	100.18
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		771,960	0.18
合計（純資産総額）		419,372,365	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

(参考)

## &lt; J A 海外債券マザーファンド &gt;

資産の種類	地域名 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
国債証券	アメリカ	5,266,613,494	28.98
	カナダ	423,547,207	2.33
	ドイツ	1,023,029,708	5.63
	イタリア	1,510,463,218	8.31
	フランス	1,700,484,121	9.36
	オーストラリア	634,138,515	3.49
	イギリス	1,154,508,990	6.35
	スイス	42,252,347	0.23
	シンガポール	457,577,805	2.52
	オランダ	492,879,794	2.71
	スペイン	986,965,556	5.43
	ベルギー	557,721,575	3.07
	スウェーデン	191,567,273	1.05
	ノルウェー	57,671,400	0.32
	オーストリア	384,507,060	2.12
	フィンランド	113,418,102	0.62
	デンマーク	134,027,151	0.74
	メキシコ	222,076,889	1.22
	ポーランド	92,350,380	0.51
	南アフリカ	88,262,006	0.49
	小計	15,534,062,591	85.47
地方債証券	アメリカ	51,882,607	0.29
	小計	51,882,607	0.29
特殊債券	ドイツ	187,570,583	1.03
	フランス	54,156,384	0.30
	国際機関	70,789,678	0.39
	小計	312,516,645	1.72
社債券	アメリカ	960,310,625	5.28
	カナダ	98,130,772	0.54
	イギリス	43,461,616	0.24
	オランダ	38,411,009	0.21
	小計	1,140,314,022	6.27
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		1,136,838,249	6.25
合計（純資産総額）		18,175,614,114	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

その他の資産として以下のとおり為替予約取引を利用しております。

資産の種類	地域別 (国名)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引(買建)ドル	日本	1,253,183,219	6.89
為替予約取引(買建)カナダドル	日本	15,694,400	0.09
為替予約取引(買建)ポンド	日本	137,214,000	0.75
為替予約取引(買建)スイスフラン	日本	35,533,450	0.20
為替予約取引(買建)スウェーデンクローネ	日本	27,548,100	0.15
為替予約取引(買建)ノルウェークローネ	日本	68,020,250	0.37
為替予約取引(買建)デンマーククローネ	日本	9,664,200	0.05
為替予約取引(買建)ポーランドズロチ	日本	42,185,670	0.23
為替予約取引(買建)ランド	日本	11,166,600	0.06
為替予約取引(買建)ユーロ	日本	508,007,500	2.79
為替予約取引(売建)ドル	日本	847,628,495	4.66
為替予約取引(売建)カナダドル	日本	179,210,430	0.99
為替予約取引(売建)オーストラリアドル	日本	426,645,520	2.35
為替予約取引(売建)ポンド	日本	26,950,000	0.15
為替予約取引(売建)シンガポールドル	日本	387,029,700	2.13
為替予約取引(売建)ニュージーランドドル	日本	92,985,980	0.51
為替予約取引(売建)スウェーデンクローネ	日本	80,012,610	0.44
為替予約取引(売建)ノルウェークローネ	日本	7,711,850	0.04
為替予約取引(売建)メキシコペソ	日本	35,426,100	0.19
為替予約取引(売建)ユーロ	日本	13,630,494	0.07

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

(注2) 為替予約取引の評価方法につきましては、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】(平成25年5月31日現在)

【投資有価証券の主要銘柄】

< J A 海外債券ファンド >

a . 評価額(全銘柄)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量 (口数)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
				単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
日本	親投資信託 受益証券	J A 海外債券マザー ファンド	173,341,169	1.8903	327,666,812	2.4238	420,144,325	100.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b . 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.18
合計	100.18

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価金額の比率です。



(参考)

## &lt; J A 海外債券マザーファンド &gt;

## a . 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	通貨	数量 (額面)	帳簿価額		評価額		邦貨換算 帳簿価額 (円)	邦貨換算 評価額 (円)	利率 (%)	償還年月日	投資 比率 (%)
					単価 (当該 通貨)	金額 (当該通貨)	単価 (当該 通貨)	金額 (当該通貨)					
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 0.75 171031	ドル	12,365,000	100.54	12,431,771.00	99.42	12,294,480.92	1,257,846,589	1,243,955,579	0.75	2017/10/31	6.84
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 0.25 150515	ドル	6,000,000	100.00	6,000,234.38	99.91	5,994,843.78	607,103,714	606,558,293	0.25	2015/5/15	3.34
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 1.625 221115	ドル	4,740,000	97.84	4,637,616.00	96.34	4,566,693.75	469,233,986	462,058,073	1.625	2022/11/15	2.54
イタリア	国債 証券	BTPS 4.5 190301	ユーロ	3,215,000	102.07	3,281,550.50	106.96	3,438,764.00	433,033,403	453,779,297	4.5	2019/3/1	2.50
スペイン	国債 証券	SPA GOVT 3.3 141031	ユーロ	3,075,000	100.33	3,085,147.50	102.41	3,149,384.25	407,116,064	415,592,745	3.3	2014/10/31	2.29
フランス	国債 証券	OAT 5.0 161025	ユーロ	2,675,000	117.41	3,140,717.50	115.05	3,077,587.50	414,449,081	406,118,446	5.0	2016/10/25	2.23
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 2.375 141031	ドル	3,750,000	104.25	3,909,375.00	103.05	3,864,550.80	395,550,562	391,015,249	2.375	2014/10/31	2.15
シンガ ポール	国債 証券	SINGAPORE 3.625 140701	シンガ ポールド ル	4,495,000	106.65	4,794,097.30	104.94	4,717,142.90	385,445,422	379,258,289	3.625	2014/7/1	2.09
フランス	国債 証券	OAT 3.0 220425	ユーロ	2,615,000	108.10	2,826,886.30	109.51	2,863,686.50	373,035,916	377,892,070	3.0	2022/4/25	2.08
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 2.0 230215	ドル	3,740,000	101.86	3,809,595.28	99.26	3,712,534.36	385,454,850	375,634,226	2.0	2023/2/15	2.07
オースト リア	国債 証券	AUD GOV 5.5 230421	オースト リアドル	3,270,000	118.57	3,877,343.40	117.27	3,834,729.00	379,708,239	375,535,010	5.5	2023/4/21	2.07
アメリカ	国債 証券	T-BOND 3.125 430215	ドル	3,655,000	102.48	3,745,743.70	97.16	3,551,346.47	378,994,347	359,325,235	3.125	2043/2/15	1.98
フランス	国債 証券	OAT 4.75 350425	ユーロ	2,085,000	128.74	2,684,229.00	128.94	2,688,399.00	354,210,858	354,761,132	4.75	2035/4/25	1.95
イタリア	国債 証券	BTPS 5.0 400901	ユーロ	2,485,000	92.26	2,292,661.00	103.12	2,562,532.00	302,539,545	338,151,722	5.0	2040/9/1	1.86
イタリア	国債 証券	BTPS 3.5 140601	ユーロ	2,460,000	102.21	2,514,390.60	102.66	2,525,485.20	331,798,983	333,263,026	3.5	2014/6/1	1.83
イギリス	国債 証券	GILT 2.00 160122	ポンド	1,995,000	104.64	2,087,634.55	103.96	2,074,141.65	321,620,978	319,542,262	2.0	2016/1/22	1.76
アメリカ	国債 証券	T-BILL 0 131129	ドル	3,000,000	99.96	2,998,836.50	99.95	2,998,752.00	303,422,277	303,413,727	-	2013/11/29	1.67
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 0.625 170930	ドル	2,870,000	99.75	2,863,042.68	98.96	2,840,178.92	289,682,658	287,369,303	0.625	2017/9/30	1.58
イギリス	国債 証券	GILT 2.25 140307	ポンド	1,715,000	102.49	1,757,806.65	101.46	1,740,159.05	270,807,692	268,088,903	2.25	2014/3/7	1.47
アメリカ	国債 証券	T-NOTE 0.375 150615	ドル	2,600,000	100.11	2,603,046.88	100.12	2,603,250.00	263,376,283	263,396,835	0.375	2015/6/15	1.45
ドイツ	国債 証券	BUND 0.5 170407	ユーロ	1,950,000	100.45	1,958,775.00	100.71	1,963,845.00	258,479,949	259,148,986	0.5	2017/4/7	1.43
ドイツ	国債 証券	BUND 1.5 220904	ユーロ	1,820,000	99.59	1,812,564.70	100.92	1,836,744.00	239,186,037	242,376,738	1.5	2022/9/4	1.33
フランス	国債 証券	BATAN 1.0 170725	ユーロ	1,800,000	100.78	1,814,053.50	101.21	1,821,870.00	239,382,499	240,413,965	1.0	2017/7/25	1.32
オースト リア	国債 証券	AUSTRIA 3.5 150715	ユーロ	1,530,000	108.86	1,665,704.88	107.10	1,638,701.91	219,806,415	216,243,104	3.5	2015/7/15	1.19
アメリカ	国債 証券	T-BOND 4.375 410515	ドル	1,555,000	132.28	2,057,094.92	121.86	1,895,034.77	208,136,864	191,739,618	4.375	2041/5/15	1.05
ドイツ	特殊 債券	KFW 4.375 131011	ユーロ	1,400,000	104.21	1,458,940.00	101.53	1,421,420.00	192,521,722	187,570,583	4.375	2013/10/11	1.03
オランダ	国債 証券	NETH GOV 4.0 160715	ユーロ	1,240,000	113.11	1,402,564.00	111.23	1,379,252.00	185,082,345	182,006,093	4.0	2016/7/15	1.00
アメリカ	国債 証券	T-BOND 4.5 380515	ドル	1,380,000	133.91	1,847,958.00	123.93	1,710,337.50	186,976,390	173,051,948	4.5	2038/5/15	0.95
ドイツ	国債 証券	BUND 2.5 440704	ユーロ	1,255,000	104.38	1,310,019.00	103.37	1,297,293.50	172,870,107	171,190,850	2.5	2044/7/4	0.94
イギリス	国債 証券	GILT 4.25 360307	ポンド	895,000	123.23	1,102,908.50	119.42	1,068,826.90	169,914,083	164,663,472	4.25	2036/3/7	0.91

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額（邦貨換算金額）の比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、該当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により当該通貨金額を邦貨換算しています。

## b. 全銘柄の種類別投資比率

種類別	投資比率 (%)
国債証券	85.47
地方債証券	0.29
特殊債券	1.72
社債券	6.27
合計	93.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類別の評価額（邦貨換算金額）の比率です。

## 【投資不動産物件】

< J A 海外債券ファンド >

該当事項はありません。

（参考）

< J A 海外債券マザーファンド >

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

< J A 海外債券ファンド >

該当事項はありません。

（参考）

< J A 海外債券マザーファンド >

国 / 地域	資産の種類	数量 (当該通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	為替予約取引 買建				
	ドル	12,388,116.73	1,273,114,970	1,253,183,219	6.89
	カナダドル	160,000.00	15,929,129	15,694,400	0.09
	ポンド	891,000.00	138,168,103	137,214,000	0.75
	スイスフラン	335,000.00	35,406,096	35,533,450	0.20
	スウェーデンク ローネ	1,790,000.00	27,753,137	27,548,100	0.15
	ノルウェークロー ネ	3,925,000.00	68,768,948	68,020,250	0.37
	デンマーククロー ネ	546,000.00	9,662,111	9,664,200	0.05
	ポーランドズロチ ランド	1,371,000.00	43,079,072	42,185,670	0.23
	ユーロ	1,110,000.00	11,835,172	11,166,600	0.06
		3,850,000.00	507,716,419	508,007,500	2.79
	為替予約取引 売建				
	ドル	8,379,087.61	858,318,187	847,628,495	4.66
	カナダドル	1,827,000.00	182,553,840	179,210,430	0.99
	オーストラリアド ル	4,366,000.00	436,861,820	426,645,520	2.35
	ポンド	175,000.00	27,223,000	26,950,000	0.15
	シンガポールドル	4,815,000.00	393,000,300	387,029,700	2.13
	ニュージーランド ドル	1,138,000.00	94,643,560	92,985,980	0.51
	スウェーデンク ローネ	5,199,000.00	79,960,620	80,012,610	0.44
	ノルウェークロー ネ	445,000.00	7,809,750	7,711,850	0.04

	メキシコペソ	4,490,000.00	37,491,500	35,426,100	0.19
	ユーロ	103,300.45	13,570,580	13,630,494	0.07

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の評価金額の比率です。

(注2) 為替予約取引の評価方法につきましては、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (分配落ち)(円)	純資産総額 (分配付き)(円)	基準価額 (分配落ち)(円)	基準価額 (分配付き)(円)
第3期計算期間末 平成15年10月16日	60,671,373	62,374,086	12,115	12,455
第4期計算期間末 平成16年10月18日	113,295,849	116,450,730	12,928	13,288
第5期計算期間末 平成17年10月17日	187,354,005	191,791,522	13,507	13,827
第6期計算期間末 平成18年10月16日	301,220,229	308,473,752	14,119	14,459
第7期計算期間末 平成19年10月16日	338,665,776	350,845,742	14,733	15,262
第8期計算期間末 平成20年10月16日	345,976,516	358,191,074	12,177	12,607
第9期計算期間末 平成21年10月16日	389,822,154	399,645,231	12,302	12,612
第10期計算期間末 平成22年10月18日	379,469,466	388,106,598	10,984	11,234
第11期計算期間末 平成23年10月17日	386,772,604	394,973,649	10,376	10,596
第12期計算期間末 平成24年10月16日	399,799,844	408,762,216	10,706	10,946
平成24年5月末日	397,114,559	-	10,524	-
6月末日	394,880,478	-	10,579	-
7月末日	392,053,384	-	10,511	-
8月末日	396,183,903	-	10,683	-
9月末日	400,903,250	-	10,747	-
10月末日	411,833,152	-	10,793	-
11月末日	427,600,217	-	11,224	-
12月末日	457,555,067	-	11,949	-
平成25年1月末日	466,123,033	-	12,553	-
2月末日	458,216,310	-	12,570	-
3月末日	415,196,658	-	12,720	-
4月末日	435,188,936	-	13,578	-
5月末日	419,372,365	-	13,733	-

(注) 基準価額は、1万口当りの純資産額を表示しています。

## 【分配の推移】

	1万口当り分配金(税込み)
第3期計算期間(平成15年10月16日)	340円
第4期計算期間(平成16年10月18日)	360円
第5期計算期間(平成17年10月17日)	320円
第6期計算期間(平成18年10月16日)	340円
第7期計算期間(平成19年10月16日)	530円
第8期計算期間(平成20年10月16日)	430円
第9期計算期間(平成21年10月16日)	310円
第10期計算期間(平成22年10月18日)	250円
第11期計算期間(平成23年10月17日)	220円
第12期計算期間(平成24年10月16日)	240円

## 【収益率の推移】

	収益率

第3期計算期間(平成15年10月16日)	3.1%
第4期計算期間(平成16年10月18日)	9.7%
第5期計算期間(平成17年10月17日)	7.0%
第6期計算期間(平成18年10月16日)	7.0%
第7期計算期間(平成19年10月16日)	8.1%
第8期計算期間(平成20年10月16日)	14.4%
第9期計算期間(平成21年10月16日)	3.6%
第10期計算期間(平成22年10月18日)	8.7%
第11期計算期間(平成23年10月17日)	3.5%
第12期計算期間(平成24年10月16日)	5.5%
第13期中間計算期間(平成25年4月16日)	24.3%

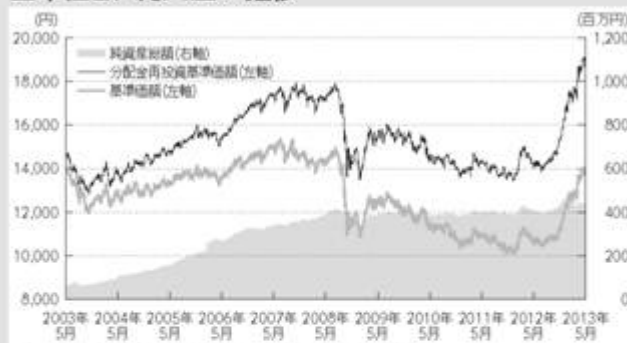
(注) 収益率 = (当期末(又は当中間期末)の分配付き基準価額 - 前期末の分配落ち基準価額) / 前期末の分配落ち基準価額 × 100で算出しています。

## &lt; 参考情報 &gt;

## 交付目論見書の運用実績（平成25年5月末現在）

2013年5月末現在

## 基準価額・純資産の推移



・分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資して算出。

## 分配の推移

決算期/年月日	分配金
8期 2008年 10月 16日	430円
9期 2009年 10月 16日	310円
10期 2010年 10月 18日	250円
11期 2011年 10月 17日	220円
12期 2012年 10月 16日	240円

設定来累計 3,889円

・分配金のデータは、1万口当たり、税引前の金額です。

## 主要な資産の状況

## JA海外債券ファンド

## 《資産の組入比率》

資産の種類	組入比率(%)
JA海外債券マザーファンド	100.2
短期資産等	-0.2

## JA海外債券マザーファンド

## 《組入上位10銘柄》

	銘柄名	国名	通貨	クーポン(%)	償還日	組入比率(%)	種類
1	T-NOTE 0.75 171031	アメリカ	米ドル	0.750	2017/10/31	6.8	国債
2	T-NOTE 0.25 150515	アメリカ	米ドル	0.250	2015/ 5/15	3.3	国債
3	T-NOTE 1.625 221115	アメリカ	米ドル	1.625	2022/11/15	2.5	国債
4	BTPS 4.5 190301	イタリア	ユーロ	4.500	2019/ 3/ 1	2.5	国債
5	SPA GOVT 3.3 141031	スペイン	ユーロ	3.300	2014/10/31	2.3	国債
6	OAT 5.0 161025	フランス	ユーロ	5.000	2016/10/25	2.2	国債
7	T-NOTE 2.375 141031	アメリカ	米ドル	2.375	2014/10/31	2.2	国債
8	SINGAPORE 3.625 140701	シンガポール	シンガポールドル	3.625	2014/ 7/ 1	2.1	国債
9	OAT 3.0 220425	フランス	ユーロ	3.000	2022/ 4/25	2.1	国債
10	T-NOTE 2.0 230215	アメリカ	米ドル	2.000	2023/ 2/15	2.1	国債

## 《組入上位5通貨》

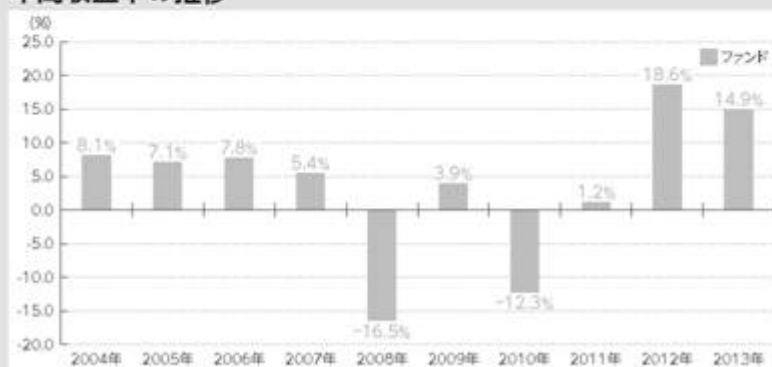
	通貨	組入比率(%)
1	ユーロ	42.9
2	米ドル	41.5
3	英ポンド	7.2
4	カナダドル	1.7
5	オーストラリアドル	1.2

## 《組入上位5カ国》

	国名	組入比率(%)
1	アメリカ	34.5
2	フランス	9.7
3	イタリア	8.3
4	ドイツ	6.7
5	イギリス	6.6

・組入比率は、各ファンドの純資産総額に対する比率です。  
 ・短期資産等は、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

## 年間収益率の推移



・ファンドの収益率は、税引前分配金を再投資して算出。

・2013年は、1月から5月までの騰落率を表示。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※最新の運用実績は、農林中金全連アセットマネジメントのホームページでご確認いただけます。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期 間	設定数量（口）	解約数量（口）
第3期計算期間 自 平成14年10月17日 至 平成15年10月16日	69,804,629	33,617,987
第4期計算期間 自 平成15年10月17日 至 平成16年10月18日	48,766,629	11,210,833
第5期計算期間 自 平成16年10月19日 至 平成17年10月17日	75,214,449	24,145,250
第6期計算期間 自 平成17年10月18日 至 平成18年10月16日	131,571,947	56,937,817
第7期計算期間 自 平成18年10月17日 至 平成19年10月16日	95,252,855	78,716,149
第8期計算期間 自 平成19年10月17日 至 平成20年10月16日	95,476,767	41,233,375
第9期計算期間 自 平成20年10月17日 至 平成21年10月16日	64,745,943	31,991,520
第10期計算期間 自 平成21年10月17日 至 平成22年10月18日	57,712,661	29,100,828
第11期計算期間 自 平成22年10月19日 至 平成23年10月17日	54,479,363	27,189,843
第12期計算期間 自 平成23年10月18日 至 平成24年10月16日	46,664,103	46,006,728
第13期中間計算期間 自 平成24年10月17日 至 平成25年4月16日	26,924,593	78,124,393

(注) 本邦以外において設定及び解約の実績はありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」の末尾に、以下の中間財務諸表を追加します。

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（平成24年10月17日から平成25年4月16日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人による中間監査を受けております。



## 中間財務諸表

J A 海外債券ファンド

( 1 ) 【中間貸借対照表】

( 単位：円 )

当中間計算期間末 (平成25年 4月16日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	1,997
親投資信託受益証券	434,072,796
未収入金	855,073
流動資産合計	434,929,866
<b>資産合計</b>	
434,929,866	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払解約金	3,402,307
未払受託者報酬	115,537
未払委託者報酬	2,657,413
その他未払費用	6,870
流動負債合計	6,182,127
<b>負債合計</b>	
6,182,127	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	322,232,381
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 ( )	106,515,358
( 分配準備積立金 )	11,197,882
元本等合計	428,747,739
<b>純資産合計</b>	
428,747,739	
<b>負債純資産合計</b>	
434,929,866	

## （２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	当中間計算期間 自平成24年10月17日 至平成25年4月16日
営業収益	
有価証券売買等損益	99,189,785
営業収益合計	99,189,785
営業費用	
受託者報酬	115,537
委託者報酬	2,657,413
その他費用	6,870
営業費用合計	2,779,820
営業利益	96,409,965
経常利益	96,409,965
中間純利益	96,409,965
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	14,734,966
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	26,367,663
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,235,620
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,235,620
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,762,924
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,762,924
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	106,515,358

## （３）【中間注記表】

## （重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

## （中間貸借対照表に関する注記）

区分	当中間計算期間末 (平成25年4月16日現在)
1. 中間計算期間末日における受益権の総数	322,232,381口
2. 中間計算期間の末日における一単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額	1.3306円
(一万口当たり純資産額)	(13,306円)

## （中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

当中間計算期間 (自 平成24年10月17日 至 平成25年 4月16日)
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 親投資信託の計算期間を通じて毎日、親投資信託の信託財産の純資産総額に年10,000分の50以内の率を乗じて得た報酬の総額に、親投資信託の受益権総口数に占める信託財産に属する親投資信託の受益権口数の持分割合を乗じて得た額とします。

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

当中間計算期間末 (平成25年4月16日現在)
<p>(1) 中間貸借対照表計上額、時価及び差額            中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p>
<p>(2) 時価の算定方法            親投資信託受益証券            「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。            コール・ローン等の金銭債権            短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。</p>
<p>(3) 金融商品の時価等に関する事項の補足説明            金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## （その他の注記）

## 1．元本の移動

当中間計算期間 (自 平成24年10月17日 至 平成25年 4月16日)	
期首元本額	373,432,181円
期中追加設定元本額	26,924,593円
期中一部解約元本額	78,124,393円

## 2．デリバティブ取引関係

当中間計算期間末 (平成25年4月16日現在)
該当事項はありません。

## （参考情報）

当ファンドは、「J A海外債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況は次の通りであります。

## 「J A海外債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

区分	(平成25年4月16日現在)	
	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
預金	279,918,306	
コール・ローン	192,113,993	
国債証券	15,798,516,775	
地方債証券	49,651,578	
特殊債券	300,785,604	
社債券	976,357,678	
派生商品評価勘定	83,270,038	
未収利息	160,403,861	
前払費用	26,467,401	
流動資産合計	17,867,485,234	
資産合計	17,867,485,234	
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	85,611,818	
未払金	107,114,440	
未払解約金	1,329,412	
流動負債合計	194,055,670	
負債合計	194,055,670	
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	7,536,663,124	
剰余金		
剰余金	10,136,766,440	
純資産合計	17,673,429,564	
負債・純資産合計	17,867,485,234	

## (2) 注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価は以下のいずれかから入手した価額によっております。 日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用いたしません。） 価格情報会社の提供する価額</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 為替予約取引 原則としてわが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
3. 収益および費用の計上基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. その他	<p>有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p> <p>外貨建取引等の会計処理 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成25年4月16日現在)
1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	7,536,663,124口
2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における一単位当たりの純資産の額	
一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	2.3450円 (23,450円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

（平成25年4月16日現在）	
(1)貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
(2)時価の算定方法 国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 為替予約取引 「（2）注記表（その他の注記）2.デリバティブ取引関係」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権 短期で決済されるため、帳簿価額を時価としております。	
(3)金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	

## （その他の注記）

## 1.元本の移動

（自 平成24年10月17日 至 平成25年 4月16日）	
本書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	8,229,919,653円
同期中における追加設定元本額	177,406,011円
同期中における一部解約元本額	870,662,540円
同期末における元本の内訳	
J A 海外債券ファンド	185,105,670円
J A 資産設計ファンド（安定型）	14,429,931円
J A 資産設計ファンド（成長型）	37,290,843円
J A 資産設計ファンド（積極型）	38,112,955円
J A 海外債券ファンド（隔月分配型）	101,427,630円
J A 海外債券私募ファンド（適格機関投資家専用）	6,049,194,367円
J A グローバルバランス私募ファンド（適格機関投資家専用）	1,111,101,728円
合計	7,536,663,124円

## 2.デリバティブ取引関係

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

区分	種類	(平成25年4月16日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超	時価(円)	評価損益(円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	1,041,679,124		1,052,109,198	10,430,074
	カナダドル	124,940,560		124,467,280	473,280
	メキシコペソ	380,000		394,500	14,500
	ユーロ	818,928,450		844,322,880	25,394,430
	英ポンド	140,636,400		145,780,000	5,143,600
	スウェーデンクローネ	171,026,400		176,051,400	5,025,000
	ノルウェークローネ	7,284,650		7,476,000	191,350
	ポーランドズロチ	16,974,000		17,629,500	655,500
	オーストラリアドル	567,966,160		566,489,700	1,476,460
	シンガポールドル	390,441,600		402,627,000	12,185,400
	買建				
	米ドル	2,238,578,220		2,275,059,498	36,481,278
	カナダドル	52,151,873		53,059,380	907,507
	メキシコペソ	42,981,164		44,657,400	1,676,236
	ユーロ	412,740,541		425,698,400	12,957,859
	英ポンド	327,826,031		326,192,000	1,634,031
	スイスフラン	33,693,502		34,853,400	1,159,898
	スウェーデンクローネ	66,443,979		68,748,900	2,304,921
	デンマーククローネ	9,001,829		9,249,240	247,411
	ポーランドズロチ	58,555,520		59,664,360	1,108,840
	シンガポールドル	26,858,807		26,190,300	668,507
南アフリカランド	11,425,878		11,632,800	206,922	
合計		6,560,514,688		6,672,353,136	2,341,780

## (注) 時価の算定方法

1. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該仲値で評価しております。

本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち受渡日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

・ 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合には、発表されているもので為替予約の受渡日に最も近い先物相場の仲値で評価しております。

2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。



## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新・訂正後&gt;

【純資産額計算書】（平成25年5月31日現在）

## &lt; J A 海外債券ファンド &gt;

資産総額	420,479,018 円
負債総額	1,106,653 円
純資産総額（ - ）	419,372,365 円
発行済数量	305,370,482 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	13,733 円

（参考）

## &lt; J A 海外債券マザーファンド &gt;

資産総額	18,800,991,849 円
負債総額	625,377,735 円
純資産総額（ - ）	18,175,614,114 円
発行済数量	7,498,926,174 口
1万口当り純資産額（ / ×10,000）	24,238 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### <訂正前>

(1) 資本金の額（平成24年11月30日現在）  
（以下、略）

###### <訂正後>

(1) 資本金の額（平成25年5月31日現在）  
（以下、略）

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

###### <更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

平成25年5月31日現在、委託者が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

種類別（基本的性格）	本数	純資産総額
株式投資信託	77本	1,647,443百万円
公社債投資信託	2本	94,089百万円
合計	79本	1,741,532百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

#### <更新・訂正後>

- 1．当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により、作成しております。
- 2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	1	2,596,904		4,857,868	
分別金信託		10,000		10,000	
1年内償還予定の関係会社社債		-		750,000	
前払費用		61,695		73,545	
未収委託者報酬		322,823		425,911	
未収運用受託報酬		167,413		282,702	
未収収益		6,566		9,059	
繰延税金資産		61,478		73,927	
その他		1,886		870	
流動資産計		3,228,767		6,483,885	
固定資産					
有形固定資産		175,340		151,483	
建物	2	134,748		120,705	
器具備品	2	40,591		30,777	
無形固定資産		7,143		7,104	
電話加入権等		7,143		7,104	
投資その他の資産		4,602,179		7,773,192	
投資有価証券		674,423		611,734	
関係会社社債		3,750,000		7,000,000	
長期差入保証金		85,364		83,764	
長期前払費用		279		1,036	
会員権		12,674		6,700	
繰延税金資産		53,517		44,242	
その他		25,918		25,715	
固定資産計		4,784,663		7,931,780	
資産合計		8,013,430		14,415,666	

		前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			201,473		2,973,900
未払金			134,061		181,102
未払収益分配金		13		13	
未払償還金		3,132		3,132	
未払手数料		126,970		173,122	
その他未払金		3,944		4,832	
未払費用			57,555		71,347
未払法人税等			5,517		205,433
未払消費税等			12,093		30,144
賞与引当金			120,965		123,641
流動負債計			531,664		3,585,569
固定負債					
退職給付引当金			115,624		123,920
役員退任慰労引当金			32,300		40,700
固定負債計			147,924		164,620
負債合計			679,589	3,750,189	
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			1,920,000		3,420,000
資本剰余金					
資本準備金		-		1,500,000	
資本剰余金計			-		1,500,000
利益剰余金					
利益準備金		74,040		74,040	
その他利益剰余金		5,393,996		5,634,748	
別途積立金		5,305,000		5,305,000	
繰越利益剰余金		88,996		329,748	
利益剰余金計			5,468,036		5,708,788
株主資本計			7,388,036		10,628,788
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			54,195		36,688
評価・換算差額等計			54,195		36,688
純資産合計			7,333,841	10,665,476	
負債純資産合計			8,013,430	14,415,666	

## ( 2 ) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 ( 千円 )		金額 ( 千円 )	
営業収益					
委託者報酬			1,927,311		2,276,792
運用受託報酬			674,281		996,844
営業収益計			2,601,593		3,273,636
営業費用					
支払手数料			339,942		361,966
広告宣伝費			270		350
調査費			294,789		323,665
調査費		288,571		318,604	
委託調査費		3,751		3,055	
図書費		2,466		2,006	
委託計算費			117,915		122,246
業務委託料			135,464		277,371
営業雑経費			56,963		59,451
通信費		20,911		20,701	
印刷費		26,056		25,623	
協会費		6,039		6,484	
諸会費		1,261		1,216	
その他営業雑経費		2,695		5,425	
営業費用計			945,345		1,145,051
一般管理費					
給料			1,028,204		1,040,156
役員報酬		83,255		84,042	
給料・手当		668,005		688,933	
賞与		140,878		128,239	
賞与引当金繰入額		120,965		123,641	
役員退任慰労引当金繰入額		15,100		15,300	
福利厚生費			128,376		137,983
交際費			11,221		10,538
旅費交通費			21,328		20,124
租税公課			14,641		36,606
不動産賃借料			161,463		161,753
賃借料			19		178
退職給付費用			19,215		19,226
固定資産減価償却費			45,706		30,190
業務委託費			157,423		197,727
諸経費			71,067		92,721
一般管理費計			1,658,668		1,747,208
営業利益又は営業損失( )			2,420		381,376

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
営業外収益					
受取配当金			6,335		4,512
有価証券利息	1		28,926		40,145
受取利息			708		473
投資有価証券売却益			-		17,762
還付加算金			827		5
その他			603		1,154
営業外収益計			37,401		64,053
営業外費用					
支払利息	1		24,857		6,083
投資有価証券売却損			-		13,038
投資有価証券償還損			511		3,526
その他			0		0
営業外費用計			25,369		22,648
經常利益			9,611		422,781
特別損失					
固定資産除却損	2		2,276		194
会員権売却損			852		-
会員権評価損			2,489		5,974
特別損失計			5,618		6,169
税引前当期純利益			3,992		416,612
法人税、住民税及び事業税			4,769		192,531
法人税等調整額			22,134		16,670
法人税等合計			26,904		175,860
当期純利益又は当期純損失（ ）			22,911		240,752

## ( 3 ) 【株主資本等変動計算書】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	1,920,000	3,420,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	-	1,500,000
資本剰余金合計		
当期首残高	-	-
当期変動額		
新株の発行	-	1,500,000
当期変動額合計	-	1,500,000
当期末残高	-	1,500,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74,040	74,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	74,040	74,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,305,000	5,305,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,305,000	5,305,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	111,907	88,996
当期変動額		
当期純利益又は当期 純損失( )	22,911	240,752
当期変動額合計	22,911	240,752
当期末残高	88,996	329,748
利益剰余金合計		



当期首残高	5,490,947	5,468,036
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,911	240,752
当期変動額合計	22,911	240,752
当期末残高	5,468,036	5,708,788
株主資本合計		
当期首残高	7,410,947	7,388,036
当期変動額		
新株の発行	-	3,000,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,911	240,752
当期変動額合計	22,911	3,240,752
当期末残高	7,388,036	10,628,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	74,312	54,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,117	90,883
当期変動額合計	20,117	90,883
当期末残高	54,195	36,688
評価・換算差額等合計		
当期首残高	74,312	54,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,117	90,883
当期変動額合計	20,117	90,883
当期末残高	54,195	36,688
純資産合計		
当期首残高	7,336,635	7,333,841
当期変動額		
新株の発行	-	3,000,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	22,911	240,752
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,117	90,883
当期変動額合計	2,794	3,331,635
当期末残高	7,333,841	10,665,476

## 重要な会計方針

### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

### 2．固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備は除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5～50年

器具備品 4～15年

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

### 3．引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員退任慰労引当金

役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### （損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた512千円は、「投資有価証券償還損」511千円、「その他」0千円として組み替えております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 2,585,957千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>預金 4,845,581千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 17,749千円</p> <p>器具備品 91,670千円</p> <hr/> <p>合計 109,420千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 31,792千円</p> <p>器具備品 96,035千円</p> <hr/> <p>合計 127,827千円</p>

## （損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 28,926千円</p> <p>支払利息 24,857千円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>有価証券利息 40,145千円</p> <p>支払利息 6,083千円</p>
<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 2,276千円</p> <hr/> <p>合計 2,276千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>器具備品 194千円</p> <hr/> <p>合計 194千円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
合 計（株）	38,400			38,400

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	38,400			38,400
A種種類株式（株）(注)		15,000		15,000
合 計（株）	38,400	15,000		53,400

(注) A種種類株式の発行済株式総数の増加15,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日	普通株式	19,200	利益剰余金	500	平成25年3月31日	平成25年6月28日
定時株主総会	A種種類株式	1,500	利益剰余金	100	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## （金融商品関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

## （3）金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,596,904	2,596,904	-
(2)投資有価証券	674,423	674,423	-
(3)関係会社社債	3,750,000	3,794,675	44,675
合計	7,021,328	7,066,003	44,675

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

## (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

## (3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3) 満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	2,596,738	-	-	-
投資有価証券	-	90,146	9,736	-
関係会社社債	-	3,750,000	-	-
合計	2,596,738	3,840,146	9,736	-

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、主に安全性の高い金融商品により行っております。証券投資信託の取得については社内規定により、取得金額の上限を定めるとともに、当社が設定する証券投資信託について、当初設定時における取得、または商品性を適正に維持するための取得に限定しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は証券投資信託で、市場リスクに晒されております。

なお、関係会社社債は利付債で、資金運用を目的に、年度方針を策定のうえ定期的に取得しているものであり、満期保有を目的にしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

投資有価証券及び関係会社社債については、定期的に時価や発行体の格付等を把握し、経営会議へ報告、または関係部長へ報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）をご参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,857,868	4,857,868	-
(2)投資有価証券	611,734	611,734	-
(3)関係会社社債(＊)	7,750,000	7,806,275	56,275
合計	13,219,602	13,275,877	56,275

(＊)1年内償還予定の関係会社社債を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### (1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2)投資有価証券

証券投資信託の時価は、当期の決算日における基準価額によっております。

##### (3)関係会社社債

利付債の時価は、取引金融機関の提示する参考時価情報によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注3)満期のある金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,857,575	-	-	-
投資有価証券	-	185,278	80,160	-
関係会社社債	750,000	7,000,000	-	-
合計	5,607,575	7,185,278	80,160	-



## (有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

## 1. 満期保有目的の債券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	3,750,000	3,794,675	44,675
	小計	3,750,000	3,794,675	44,675
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,750,000	3,794,675	44,675

## 2. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	180,633	156,419	24,214
	小計	180,633	156,419	24,214
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	493,790	564,387	70,596
	小計	493,790	564,387	70,596
合計		674,423	720,806	46,382

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、回復可能性があるとは判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## 3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。



当事業年度（平成25年3月31日）

## 1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	利付債	7,750,000	7,806,275	56,275
	小計	7,750,000	7,806,275	56,275
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	利付債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		7,750,000	7,806,275	56,275

## 2. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	証券投資信託	424,556	358,032	66,523
	小計	424,556	358,032	66,523
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	証券投資信託	187,177	195,703	8,525
	小計	187,177	195,703	8,525
合計		611,734	553,735	57,998

(注) 時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、回復可能性があると判断される銘柄を除き、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）することとしておりますが、当事業年度においては、該当事項はありません。

また、時価が著しく下落したと判断するための根拠を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

時価が取得原価の50%以下の銘柄

時価が取得原価の50%超70%以下の水準で一定期間推移している銘柄

## 3. 売却したその他有価証券

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
証券投資信託	190,240	17,762	13,038
合計	190,240	17,762	13,038

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（平成25年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## （退職給付関係）

## 1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

## 2．退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	115,624	123,920
(2) 年金資産		
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	115,624	123,920
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異		
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	115,624	123,920
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	115,624	123,920

## 3．退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用	19,215	19,226
(1)勤務費用	19,215	19,226
(2)利息費用		
(3)期待運用収益(減算)		
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額		
(5)数理計算上の差異の費用処理額		
(6)過去勤務債務の費用処理額		
上記(2)から(6)については、簡便法を採用しておりますので記載を省略しております。		

## 4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)割引率		
(2)期待運用収益率		
(3)退職給付見込額の期間配分方法		
(4)過去勤務債務の額の処理年数		
(5)会計基準変更時差異の処理年数		
(6)数理計算上の差異の処理年数		
上記(1)から(6)については、簡便法を採用しておりますので記載を省略しております。		

(税効果会計関係)

(単位：千円)

前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
ソフトウェア償却超過額	ソフトウェア償却超過額
19,823	21,117
敷金償却否認	敷金償却否認
617	1,187
会員権評価損否認	会員権評価損否認
887	3,016
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
45,978	46,996
役員退任慰労引当金否認	役員退任慰労引当金否認
11,511	14,505
退職給付引当金損金算入限度超過 額	退職給付引当金損金算入限度超過 額
41,507	44,435
25,167	3,038
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
1,442	18,470
未払事業税	未払事業税
14,056	8,460
その他	その他
160,993	161,229
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
37,355	19,349
評価性引当額	評価性引当額
123,638	141,879
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,641	23,709
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
8,641	23,709
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
114,996	118,169
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との間に重要な差異があるとき の、当該差異の原因となった主な項目別の内 訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.69	38.01
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されな い項目	交際費等永久に損金に算入されない 項目
130.65	1.23
住民税均等割	住民税均等割
57.35	0.55
評価性引当額の増加額	評価性引当額の増加額
160.13	1.46
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	その他
287.71	0.97
その他	税効果適用後の法人税等の負担率
	42.21
税効果適用後の法人税等の負担率	
2.74	
673.79	

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、当社では繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実行税率は従来40.69%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。

当該変更により、繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）は10,387千円減少し、その他有価証券評価差額金は1,101千円増加し、法人税等調整額は11,488千円増加しております。

## （資産除去債務関係）

前事業年度 （自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日）	当事業年度 （自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日）
<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>	<p>本社は不動産賃貸借契約により、退去時における原状回復に係る債務を有しております。</p> <p>当該賃貸借契約については、敷金が資産計上されておりますので、「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項、第15項に基づき、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、原状回復に係る費用を敷金の回収が見込めない金額として合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を営業費用に計上しております。</p>

## (セグメント情報等)

## [セグメント情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## [関連情報]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業及び投資一任契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	合計
2,048,003	553,590	2,601,593

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	454,767	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	450,870	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd. ,	367,769	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬及び投資一任契約による運用受託報酬を顧客ごとに集計しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

投資信託委託会社としての投資運用業、投資一任契約及び投資助言契約に係る投資運用業それぞれの営業収益は損益計算書に記載されております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	欧州	合計
2,581,135	692,501	3,273,636

(注) 営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	営業収益	関連するセグメント名
農林中央金庫	754,920	投資運用業
全国共済農業協同組合連合会	681,708	投資運用業
State Street Cayman Trust Company, Ltd. ,	469,947	投資運用業

(注) 営業収益は、当社が直接募集により販売した投資信託に係る委託者報酬、投資一任契約及び投資助言契約による運用受託報酬を顧客ごとに集計しております。

[ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 ]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 ]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

[ 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報 ]

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

## （関連当事者情報）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## （1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	兼任 1名	当社投資信 託の購入、募 集・販売の 取扱等	支払利息 (*)	24,855	短期借入 金	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

（\*）資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

## 2．親会社又は重要な関連会社に関する注記

## （1）親会社情報

農林中央金庫（非上場）

## （2）重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

## 1．関連当事者との取引

## （1）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	農林中央 金庫	東京都 千代田区	3,425,909	金融業	被所有 直接 50.91%	兼任 1名	当社投資信 託の購入、募 集・販売の 取扱等	支払利息 (*1)	6,065	短期借入 金	-

## （2）兄弟会社等

属性	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				



当社と 同一の 親会社 をもつ 会社	農中信託 銀行㈱	東京都 千代田区	20,000	金融業	-	兼任 1名	当社投資信 託に係る受 託業務等	第三者割当 増資(*2)	3,000,000	-	-
--------------------------------	-------------	-------------	--------	-----	---	----------	------------------------	-----------------	-----------	---	---

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は差し入れておりません。

(\*2) 1株につき200千円で、15,000株の第三者割当増資を実施したものであります。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

農林中央金庫(非上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	190,985円44銭	199,582円72銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（ ）	596円65銭	6,230円52銭

（注）1．当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	22,911	240,752
普通株主に帰属しない金額（千円）		1,500
（うちA種種類株式配当額(千円)）	( )	(1,500)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（ ）（千円）	22,911	239,252
普通株式の期中平均株式数（株）	38,400	38,400

3．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,333,841	10,665,476
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）		3,001,500
（うちA種種類株式払込金額(千円)）	( )	(3,000,000)
（うちA種種類株式配当額(千円)）	( )	(1,500)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,333,841	7,663,976
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	38,400	38,400

## （重要な後発事象）

前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## &lt;更新・訂正後&gt;

## (1) 受託者

## 名称

三菱UFJ信託銀行株式会社

資本金の額（平成25年3月末日現在）

324,279百万円

## 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## &lt;再信託受託会社の概況&gt;

## 名称

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額（平成25年3月末日現在）

10,000百万円

## 事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額 (平成25年3月末日現在)	事業の内容
農林中央金庫	3,425,909百万円	全国の農業協同組合、漁業協同組合、森林組合などの協同組織の全国金融機関として、余裕資金の効率運用と資金の需給調整、当該協同組織の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

## (3) 投資顧問会社

## 名称

Wellington Management Company,LLP

資本金の額（平成24年12月末日現在）

581百万ドル

## 事業の内容

米国を中心に50カ国以上にわたり、一任契約に基づくポートフォリオ運用業務およびポートフォリオ運用に関する助言業務を行っています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年6月5日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJA海外債券ファンドの平成24年10月17日から平成25年4月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、JA海外債券ファンドの平成25年4月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年10月17日から平成25年4月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2）中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 南波 秀哉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 長尾 礎樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。